

ROKIN REPORT

半期ディスクロージャー 2022

当金庫の2022年度上半期(2022年4月1日~9月30日)における経営情報についてお知らせします。
この内容は、事業年度の中間時点における経営の成果および事業計画の達成状況を確認するため、
9月末日において「仮決算」を行うとした当金庫の決算経理規程に基づいて作成しています。

当金庫は仮決算の開示を法的に義務付けられていませんが、直近の経営内容を広く会員および
利用者の皆さまに知っていただくために自主的に行うものです。また、当金庫の仮決算は法定の半期
決算ではありませんので、会計監査人監査の対象となっていません。

近畿ろうきん

はたらくあなたへ、 笑顔 を届けに

ろうきんの 基本姿勢

目的

ろうきんは、
働く仲間がつくった
金融機関です

運営

ろうきんは、
営利を目的としない
金融機関です

運用

ろうきんは、
生活者本位に考える
金融機関です

近畿ろうきんの概況

名称：近畿労働金庫
登録金融機関 近畿財務局長(登金)第90号
所在地：大阪市西区江戸堀1丁目12番1号
設立：1998年10月1日
代表者：理事長 江川 光一

常勤役員数：1,123名(男577人、女546人)
店舗数：近畿2府4県56店舗(インターネット近畿支店含む)
出資金：159億45百万円
団体会員数：6,583会員
間接構成員数：157万人
格付け：「A-」(株)格付投資情報センター 2022年3月29日

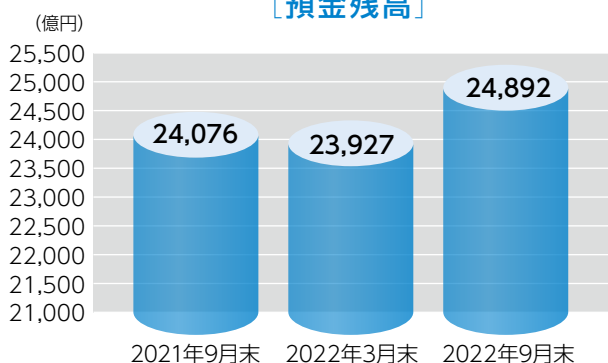
2022年9月末の概況

1 預金・貸出金の動向

預金

預金残高は期首から965億円増加し、
2兆4,892億円となりました。

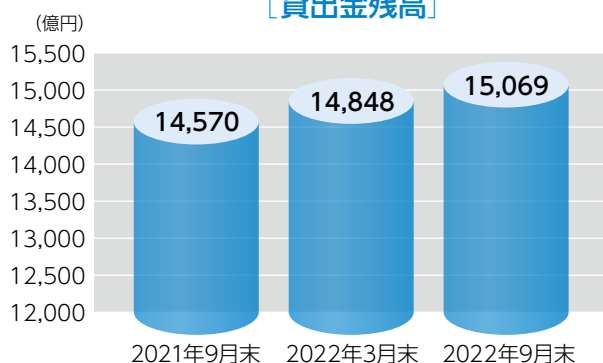
[預金残高]



貸出金

貸出金残高は期首から220億円増加し、
1兆5,069億円となりました。

[貸出金残高]



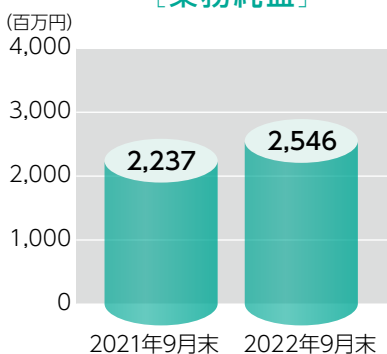
2 損益の状況

業務純益は、経費の減少等により、前年同期比3億9百万円増加し、25億46百万円となりました。

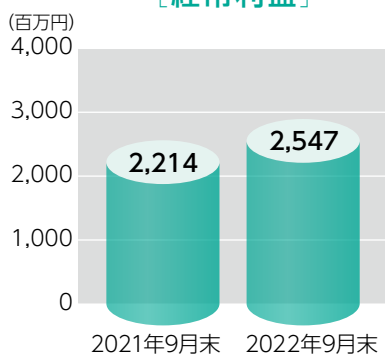
経常利益は、前年同期比3億33百万円増加し、25億47百万円となりました。

当期純利益は、前年同期比2億40百万円増加し、19億40百万円となりました。

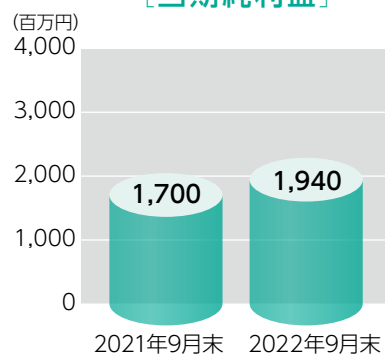
[業務純益]



[経常利益]



[当期純利益]



ろうきんの 事業運営 3原則

非営利の原則

会員直接奉仕の原則

政治的中立の原則

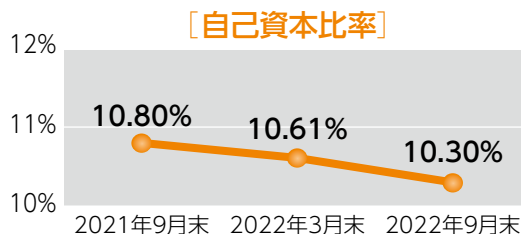
ろうきんの目的や事業運営は労働金庫法によって規定されており、市中銀行と明確に区分されています。

3 自己資本比率

自己資本比率は、金融機関の経営の健全性を判断する指標のひとつで、当金庫の2022年9月末の数値は10.30%となりました。国内基準である4%を大きく上回っており、引き続き高い水準を維持しています。

(単位：百万円)

項目	2022年3月末	2022年9月末 (概算値)
1. 自己資本の構成に関する主な開示事項		
A コア資本に係る基礎項目の額	128,172	130,101
B コア資本に係る調整項目の額	787	936
C 自己資本の額 (A-B)	127,385	129,164
D リスク・アセット等の額の合計額	1,199,703	1,253,551
自己資本比率 (C÷D)	10.61%	10.30%
2. 定量的な開示事項		
A 信用リスクに対する所要自己資本の額	46,431	48,584
B オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	1,557	1,557
所要自己資本の総額 (A+B)	47,988	50,142



(注)

- 当金庫では、9月期決算を法定されていませんが、内部規程に基づき、3月期本決算に準じた仮決算を行っています。左記2022年9月末の自己資本比率は、この仮決算結果に基づいて算定した概算値です。当金庫は、「労働金庫法第94条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、労働金庫及び労働金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁・厚生労働省告示第7号)」により、自己資本比率を算定しています。
- 所要自己資本 = リスク・アセット×4%

4 債権管理の状況

労働金庫法および金融再生法ベースの不良債権比率は、総与信残高(貸出金、外国為替、債務保証見返、与信関係未収利息、仮払金等融資関連の全科目)に対して何らかの理由により当初の契約どおりに返済されていない等の与信額割合を表したもので、この比率が低いほど健全性が高いことを示しています。

[不良債権比率]



労働金庫法および金融再生法ベースの債権区分による開示

(単位：百万円)

区分	2021年9月末	2022年3月末	2022年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,352	1,443	1,573
危険債権	4,206	3,796	3,517
要管理債権	189	85	64
三月以上延滞債権	189	85	64
貸出条件緩和債権	0	0	0
労働金庫法および金融再生法ベースの不良債権 合計(A)	5,747	5,324	5,155
正常債権 (B)	1,452,383	1,480,650	1,502,824
合計 (C)=(A)+(B)	1,458,129	1,485,973	1,507,980
労働金庫法および金融再生法ベースの不良債権比率(A)÷(C)	0.39%	0.35%	0.34%

(注)

- 上記の計数は、労働金庫法に基づく開示項目および労働金庫等に係る金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第2条に規定される各債権区分により分類しています。
- 金額は単位未満四捨五入しています。

財務の内容

貸借対照表

(単位：百万円)

資産	残高		
	2021年9月末	2022年3月末	2022年9月末
現金・預け金	505,883	454,152	554,038
有価証券	596,656	593,533	584,985
貸出金	1,457,017	1,484,867	1,506,956
その他資産	19,757	19,975	19,859
有形・無形固定資産	13,826	13,657	13,541
前払年金費用	405	540	678
繰延税金資産	-	-	1,836
債権回収金	326	296	270
貸倒引当金	△125	△122	△109
資産計	2,593,748	2,566,900	2,682,057
負債及び純資産	残高		
	2021年9月末	2022年3月末	2022年9月末
預金積立	2,296,164	2,303,541	2,402,653
譲渡性預金	111,534	89,171	86,582
借入金	26,800	24,200	50,300
その他負債	4,218	4,586	5,261
代理業務勘定	45	16	0
賞与引当金	516	503	512
退職給付引当金	5,605	5,212	5,344
役員退職慰労引当金	145	160	97
その他引当金	218	202	199
繰延税金負債	4,134	1,425	-
再評価に係る繰延税金負債	87	87	87
債務保証	326	296	270
純資産	143,951	137,494	130,748
負債及び純資産計	2,593,748	2,566,900	2,682,057

損益計算書

(単位：百万円)

科目	2021年9月末	2022年3月末	2022年9月末
経常収益	13,428	25,668	13,638
資金運用収益	11,926	23,472	12,012
役員取引等収益	614	1,203	572
その他業務収益	874	960	1,046
その他経常収益	13	32	7
経常費用	11,214	22,489	11,091
資金調達費用	491	953	463
役員取引等費用	2,046	4,115	2,127
その他業務費用	141	407	195
経常費用	8,495	16,921	8,284
その他経常費用	39	91	21
経常利益(業務純益)	2,214	3,179	2,547
(業務純益)	(2,237)	(3,231)	(2,546)
特別利益	-	-	-
特別損失	3	118	12
税引前当期純利益	2,211	3,060	2,534
法人税、住民税及び事業税	452	847	892
法人税等調整額	57	△54	△297
法人税等合計	510	793	594
当期純利益	1,700	2,267	1,940
繰越金	4,776	4,776	4,577
土地再評価差額金取崩額	-	△209	-
当期末処分剰余金	6,476	6,835	6,517

有価証券の時価情報

1. 売買目的有価証券

当金庫においては、該当の取引はありません。

2. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

項目	2021年9月末			2022年3月末			2022年9月末		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
国債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
短期社債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外国証券	502	520	18	-	-	-	-	-	-
合計	502	520	18	-	-	-	-	-	-

- (注)
- 時価は、市場価格等に基づいています。
 - 社債には、政府保証債、公社公団債、金融債、事業債、新株予約権付社債が含まれます。
 - 市場価格のない株式等および組合出資金は本表には含めていません。

3. 子会社・子法人等株式および関連法人等株式

子会社・子法人等株式および関連法人等株式は、市場価格のない株式等であるため、下記5.に記載しています。

4. その他有価証券

(単位：百万円)

項目	2021年9月末			2022年3月末			2022年9月末		
	貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
株式	2,457	2,246	211	2,586	2,197	389	3,265	2,891	374
債券	582,861	563,675	19,110	580,521	570,752	9,726	571,777	572,548	△756
地方債	178,962	168,524	10,437	178,240	171,591	6,648	161,919	159,285	2,634
短期社債	81,775	78,969	2,805	78,681	77,788	892	71,892	73,315	△1,423
外国証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	261,348	257,524	3,823	270,931	270,807	123	285,419	289,863	△4,444
合計	596,092	573,359	22,657	593,472	580,386	13,042	584,923	582,876	2,060

- (注)
- 貸借対照表計上額は、市場価格等に基づく時価により計上したものです。
 - 社債には、政府保証債、公社公団債、金融債、事業債、新株予約権付社債が含まれます。
 - 「外国証券」の評価差額のうち、複合金融商品としてその全体を時価評価し、評価差額を当会計年度の損益に計上したものは除いています。
 - 市場価格のない株式等および組合出資金は本表には含めていません。

5. 市場価格のない株式等および組合出資金の主な内容および貸借対照表計上額

(単位：百万円)

項目	2021年9月末	2022年3月末	2022年9月末
子会社・子法人等株式	50	50	50
関連法人等株式	-	-	-
非上場株式	11	11	11
合計	61	61	61

表示について

●資料の数値は、特に断りしていない場合は2022年9月末日現在のものです。●各表に表示した金額は、単位未満の端数を切り捨てて掲載しています。合計は、円単位まで算出し、単位未満を切り捨てて掲載しています。(ただし、「労働金庫法および金融再生法ベースの開示」については、金額単位未満を四捨五入しています)●諸比率は、小数点第3位を切り捨て、第2位まで記載しています。

近畿労働金庫

〒550-8538 大阪市西区江戸堀1-12-1
TEL.06-6449-0102

お客さまセンター

受付/平日 月～金曜日 9:00～18:00
(土曜、日曜、祝日、12月31日～1月3日は除く)
☎ 0120-191-968

ホームページ

〈ろうきん〉をさらに身近に
<https://www.rokin.or.jp>



UP UniversalPrinting®

この用紙費用の一部は
『世界の子どもにワクチンを』に
日本委員会(JCV)に
寄付されています。
www.jcv-jp.org

